

Indicators Update

2013年6月28日 全4頁

5月雇用統計

失業率は前月と同水準も内容は若干改善

経済調査部
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2013年5月の完全失業率(季節調整値)は4.1%となり、前月と同水準であった。就業者数は前月から2万人の増加、失業者数は1万人の減少、非労働力人口は3万人の減少となった。5月の有効求人倍率(季節調整値)は0.90倍となり前月から0.01pt上昇し、リーマン・ショック前の2008年6月以来の高水準となった。
- 就業者数(季節調整値)は、前月差+2万人と2ヶ月連続の増加となった。ただし、単月で見ると、民間部門の就業者数は改善基調の中で一時的に減少した。建設業(前月差▲14万人)、宿泊業、飲食サービス業(同▲12万人)、卸売業、小売業(▲4万人)などの業種で就業者数が減少している。
- 先行きについては、就業者数の増加基調が継続する見通しである。製造業については、足下で上向いている生産の影響を受け、徐々に就業者数が増加すると予想している。加えて、新規求人数が増加基調となっている卸売業・小売業でも就業者数の増加が継続することが期待される。さらに、補正予算の執行に伴う公共投資の増加も就業者数を支える要因となろう。

図表1：雇用関連指標の推移

		2013				出所
		2月	3月	4月	5月	
完全失業率(季節調整値)	%	4.3	4.1	4.1	4.1	総務省
有効求人倍率(季節調整値)	倍	0.85	0.86	0.89	0.90	厚生労働省
新規求人倍率(季節調整値)	倍	1.35	1.39	1.40	1.42	
名目賃金指数	現金給与総額	前年比、%	▲0.8	▲0.9	0.0	
	所定内給与	前年比、%	▲0.7	▲0.9	▲0.2	
労働時間指数	総労働時間	前年比、%	▲3.5	▲3.6	0.1	
	所定内労働時間	前年比、%	▲3.8	▲3.9	0.0	
	所定外労働時間	前年比、%	▲1.0	▲1.9	0.9	

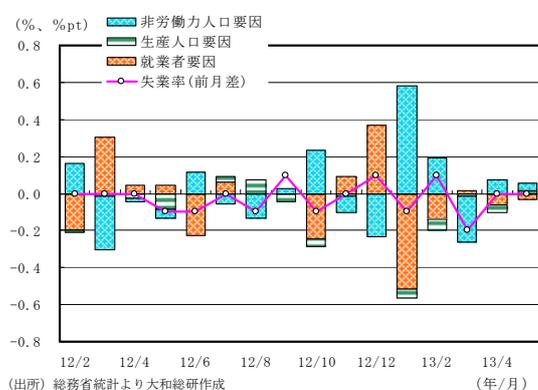
(出所)各種統計より大和総研作成

5月完全失業率：前月と同水準も内容は改善

2013年5月の完全失業率(季節調整値)は4.1%となり、前月と同水準であった。就業者数は前月から2万人の増加、失業者数は1万人の減少、非労働力人口は3万人の減少となった。

5月の有効求人倍率(季節調整値)は0.90倍となり前月から0.01pt上昇し、リーマン・ショック前の2008年6月以来の高水準となった。内訳を見ると、有効求職者数は3ヶ月ぶりに前月から増加、有効求人数は8ヶ月連続の増加となった。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.42倍となり、前月から0.02pt上昇した。内訳を見ると、新規求人数は3ヶ月ぶりの増加、新規求職申込件数は4ヶ月ぶりの増加となった。

図表 2-1：失業率の要因分解

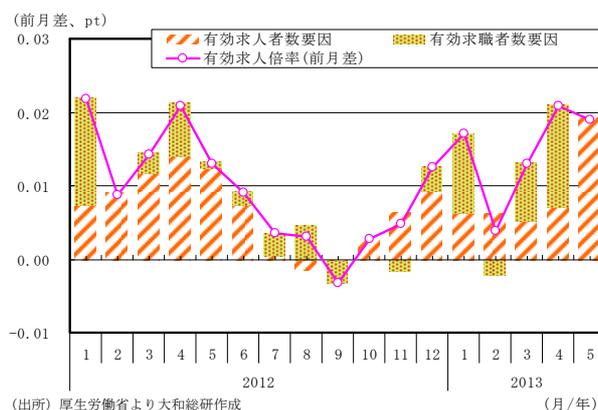


図表 2-2：有効求人倍率と新規求人倍率



5月の雇用関連統計を総じて見ると、改善基調が引き続き継続している。失業率は2ヶ月連続で横ばいとなったが、前月から若干ながら就業者数が増加していることに加え、失業者数は減少していることから、その内容は改善している。3月、4月の有効求人倍率は、分子である有効求人数の増加に加え、分母である有効求職者数の減少も大きく寄与した形での改善であった。しかし、5月の有効求人倍率は、有効求人数の大幅な増加が改善の主たる要因であるため、ヘッドラインの数値の改善以上に内容は良い。

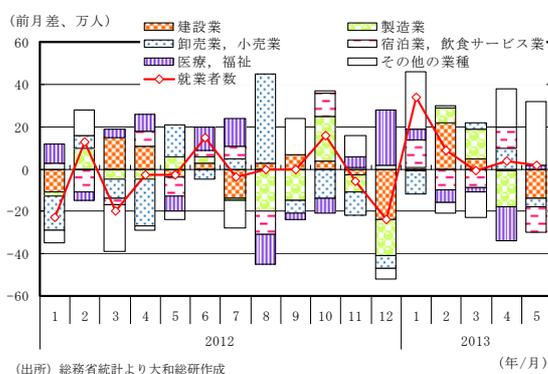
図表 3：有効求人倍率の要因分解



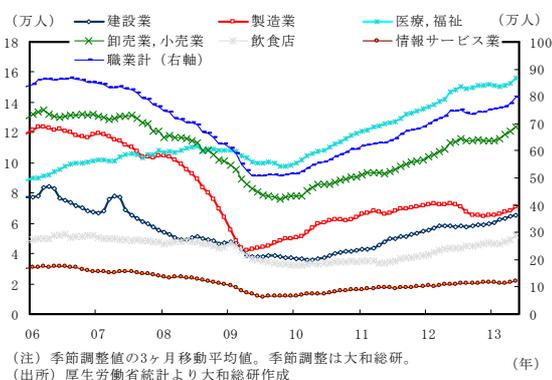
業種別の動向：公務の就業者数の増加が全体を支える

就業者数(季節調整値)は、前月差+2万人と2ヶ月連続の増加となった。ただし、単月で見ると、民間部門の就業者数は改善基調の中で一時的に減少した。建設業(前月差▲14万人)、宿泊業、飲食サービス業(同▲12万人)、卸売業、小売業(▲4万人)などの業種で就業者数が減少している。一方、民間部門での就業者数が減少となるなか、前月、前々月と大幅に減少していた公務が前月差+17万人と大幅に増加したことが、全体の就業者数の増加を支えた。ただし、新規求人数(大和総研による季節調整値)を見ると、全体的に増加基調となっている。そのため、民間部門の就業者数の増加基調は継続すると考える。

図表 4-1：業種別就業者数



図表 4-2：業種別新規求人数

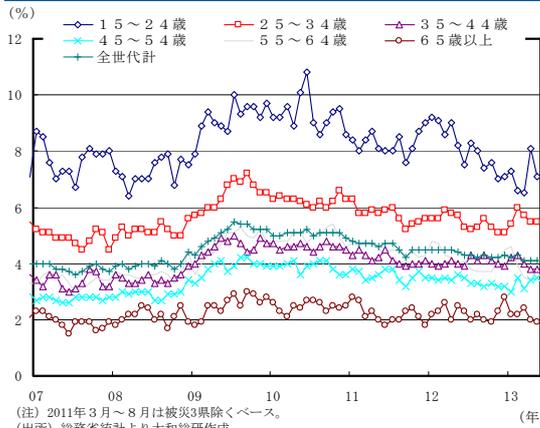


就業者数の先行き：増加基調が継続する見込み

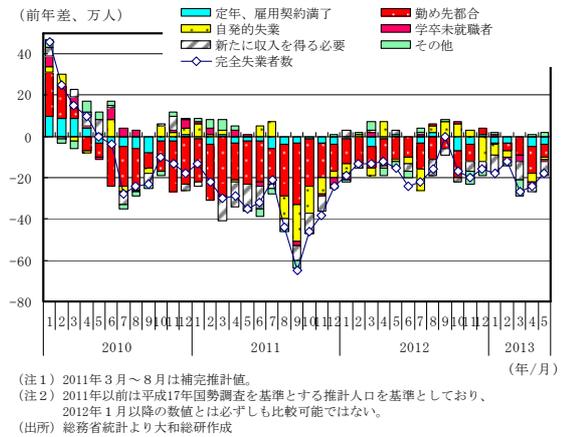
先行きについては、就業者数の増加基調が継続する見通しである。製造業については、足下で上向いている生産の影響を受け、徐々に就業者数が増加すると予想している。加えて、新規求人数が増加基調となっている卸売業・小売業でも就業者数の増加が継続することが期待される。さらに、補正予算の執行に伴う公共投資の増加も就業者数を支える要因となろう。

雇用・所得概況

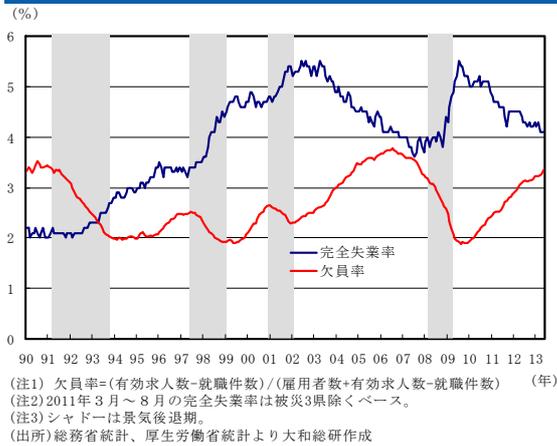
世代別完全失業率



求職理由別失業者数



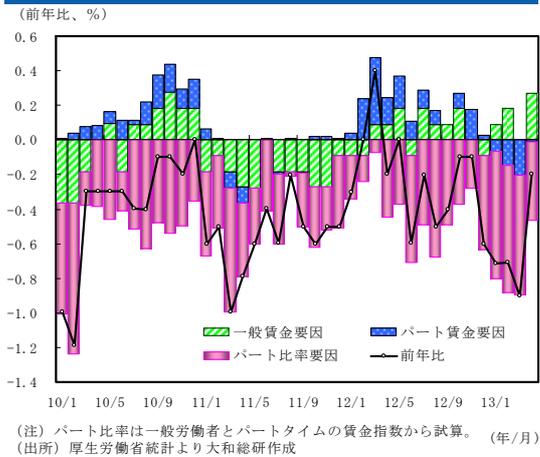
完全失業率と欠員率



有効求人倍率と新規求人倍率



所定内給与の要因分解 (5人以上、全規模)



所定内給与の推移 (5人以上、全規模)

